



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 水野 敦之
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員管理本部長 （氏名） 清水 直輝 TEL 052-559-0121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第3四半期	207,139	5.7	4,466	△24.1	5,557	△23.1	3,611	△19.7
2025年6月期第3四半期	196,030	7.4	5,888	—	7,231	354.8	4,499	—

（注）包括利益 2026年6月期第3四半期 3,350百万円（△29.9％） 2025年6月期第3四半期 4,779百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	95.20	—
2025年6月期第3四半期	116.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期第3四半期	224,015	119,811	53.5	3,194.99
2025年6月期	205,920	121,142	58.8	3,142.59

（参考）自己資本 2026年6月期第3四半期 119,811百万円 2025年6月期 121,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年6月期	—	25.00	—		
2026年6月期（予想）				25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	282,000	5.0	9,000	5.7	10,500	0.3	5,590	0.3	145.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期3Q	38,888,000株	2025年6月期	38,888,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	1,388,328株	2025年6月期	339,313株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年6月期3Q	37,933,688株	2025年6月期3Q	38,544,801株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式(2026年6月期3Q 1,058,500株)が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2026年6月期3Q 619,534株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年7月1日～2026年3月31日）における事業環境は、雇用・所得環境の改善を背景に国内経済は緩やかな回復基調で推移したものの、物価高が重しとなり勢いには欠ける状況となりました。また、地政学リスクの高まりや国際情勢の不安定化によって、先行きの不透明感は強まっております。消費環境におきましては、賃上げが進んでいるものの食料品や日用品などの値上がりも継続しており、節約志向や選別消費の傾向が一段と強まっています。

スポーツ用品小売業界におきましては、健康志向の継続などを背景に、競技・一般スポーツ市場では堅調な推移が続いております。一方、気候面では気温の変化が非常に激しくなっており、冬物を中心にシーズン商品の販売が影響を受ける形となりました。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度より開始した「中期経営計画2027」における重点施策に基づき、新規出店や既存店リニューアルによるシェア拡大、EC事業の再強化などに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年を上回ることとなりました。商品部門別の概要は以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年を上回りました。物価高などの影響を受けて全体的な需要は勢いには欠けるものの、取り扱いを強化している中古クラブの伸長に加え、新品クラブにおいても有力ブランドのモデルチェンジにより堅調な推移となりました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年を上回りました。最注力カテゴリのランニング用品の好調が全体を牽引しているほか、バスケットボールやラケットスポーツなども好調が続いています。スポーツライフスタイルでは、カジュアルウェアが気候の影響を受けて低調であったものの、リカバリーインナーなどの機能性アイテムやバッグなどの小物類が好調に推移いたしました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年を上回りました。冬物はクリアランス主体の動きとなったもののアウトドアアパレルが継続して販売を伸ばしているほか、取り扱いを拡大しているトレッキング用品も着実に伸長しております。

ウインター用品の既存店売上高は前年を下回りました。シーズン前半が雪不足によって需要が高まらず低調な販売動向となりました。シーズン後半にかけては回復基調で推移したものの前半の不振を補うには至りませんでした。

利益面につきましては、生活防衛意識の高まりに対応した施策を強めたことに加え、暖冬傾向を受けて冬物アパレルなどの在庫消化を強く進めたことにより、売上総利益率は前年に比べて低下いたしました。コスト面では、人件費を中心に各種経費が上昇していることに加え、累計10店舗の新規出店、および10店舗の既存店改装に関する経費負担により、売上高販管費率が前年より上昇いたしました。これらの結果として、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年に比べて減少いたしました。

店舗の出退店の状況につきましては、スポーツ業態7店舗、ゴルフ業態3店舗を出店し、スポーツ業態1店舗、ゴルフ業態1店舗を閉鎖した結果、2026年3月末の店舗数はスポーツ業態191店舗、ゴルフ業態197店舗、アウトドア業態21店舗、その他1店舗の計410店舗となり、売場面積は7,628坪増加し266,251坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は207,139百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益4,466百万円（同24.1%減）、経常利益5,557百万円（同23.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,611百万円（同19.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18,095百万円増加し、224,015百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少した一方、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19,427百万円増加し、104,204百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に株式需給緩衝信託®の設定に伴う自己株式の増加による純資産の減少により、前連結会計年度末に比べ1,331百万円減少し、119,811百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,150	8,782
売掛金	13,038	13,335
有価証券	—	500
商品及び製品	81,048	99,607
その他	4,452	6,395
貸倒引当金	△92	△92
流動資産合計	113,597	128,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,689	92,177
減価償却累計額	△64,045	△65,597
建物及び構築物（純額）	23,644	26,579
その他	42,600	44,763
減価償却累計額	△16,730	△18,447
その他（純額）	25,870	26,315
有形固定資産合計	49,514	52,895
無形固定資産	2,665	2,331
投資その他の資産		
差入保証金	19,968	20,729
退職給付に係る資産	3,145	3,197
その他	20,006	19,335
減価償却累計額	△2,925	△2,949
その他（純額）	17,081	16,386
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	40,141	40,260
固定資産合計	92,322	95,487
資産合計	205,920	224,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,957	30,181
電子記録債務	27,652	24,734
短期借入金	6,000	13,500
契約負債	3,143	3,556
引当金	419	1,262
その他	19,061	11,587
流動負債合計	73,233	84,822
固定負債		
長期借入金	—	8,000
リース債務	1,774	1,425
引当金	796	769
退職給付に係る負債	115	122
資産除去債務	7,498	7,768
その他	1,358	1,296
固定負債合計	11,543	19,382
負債合計	84,777	104,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,434
利益剰余金	81,170	82,853
自己株式	△671	△3,232
株主資本合計	117,289	116,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	2,021
繰延ヘッジ損益	14	40
為替換算調整勘定	23	40
退職給付に係る調整累計額	1,595	1,490
その他の包括利益累計額合計	3,853	3,592
純資産合計	121,142	119,811
負債純資産合計	205,920	224,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	196,030	207,139
売上原価	117,156	124,990
売上総利益	78,873	82,148
販売費及び一般管理費	72,985	77,682
営業利益	5,888	4,466
営業外収益		
不動産賃貸料	860	870
その他	1,079	1,006
営業外収益合計	1,939	1,876
営業外費用		
支払利息	75	125
不動産賃貸費用	434	467
その他	87	192
営業外費用合計	596	785
経常利益	7,231	5,557
特別利益		
固定資産売却益	—	0
違約金収入	325	—
事業譲渡益	—	286
特別利益合計	325	286
特別損失		
固定資産除却損	49	121
減損損失	226	62
その他	321	2
特別損失合計	596	186
税金等調整前四半期純利益	6,960	5,657
法人税、住民税及び事業税	2,461	2,046
法人税等合計	2,461	2,046
四半期純利益	4,499	3,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,499	3,611

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	4,499	3,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	△199
繰延ヘッジ損益	13	25
為替換算調整勘定	6	17
退職給付に係る調整額	△104	△104
その他の包括利益合計	279	△261
四半期包括利益	4,779	3,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,779	3,350
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、2025年12月24日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）を設定いたしました。本信託により、当第3四半期連結会計期間において1,271,500株を市場で売却し、自己株式が2,960百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が、3,232百万円となっております。詳細につきましては、「注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	4,372百万円	4,660百万円
のれん償却額	105百万円	105百万円

(追加情報)

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社はT O P I X等の浮動株時価総額を基準とするインデックス運用を通じた株価の維持向上および東証プライム市場における上場維持基準の持続的な充足を目的とし、市場における流通株式比率を向上させる取組みを進めており、2025年12月24日の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）を設定いたしました。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号 平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、当社株式2,330,000株を5,540百万円で取得した後、当第3四半期連結会計期間末までに1,271,500株を市場で売却し、自己株式が2,960百万円減少いたしました。

なお、自己株式の帳簿価額の算定は移動平均法によっております。

当第3四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。